

令和元年8月30日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03965

研究課題名(和文) 地域ケアにおける広範な多職種連携を支援するメタ認知方法論の研究

研究課題名(英文) On Meta-Cognitive Methodology Supporting Inter-Profession Collaboration in Community Caring

研究代表者

佐々木 由恵 (Sasaki, yoshie)

日本社会事業大学・社会福祉学部・特任教授

研究者番号：60406262

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、専門職のみならず、利用者やその家族の思考も含め、連携の際に生じやすい思考のずれとそのことに起因するトラブルを回避していくためにメタ認知による思考スキームは有効な手法であることが実証できた。

本研究費で多くの実践から得られたことを基盤にしてソフト開発を行った。多職種連携におけるそれぞれの思考特性やグループ特性などをすぐに表示し振り返りができることで、より納得がいく研修成果につなげることが出来るようになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究による多職種連携手法は、医学雑誌や介護系雑誌にも数多く取り上げられ注目されている。多職種連携を、それぞれの職種や経験に寄与する思考から連携を行う際に生ずるずれや危険性を学習するためにも有効な手法であることが認識され、神奈川県立神奈川保健福祉大学実践教育センターの多職種連携推進課程や厚生労働省認定の医療安全管理者研修でも採択され教育にも役だっている。

研究成果の概要(英文)：The results of this research were demonstrated that our method is effective to avoid the conflicts caused by Thought-Deviations of each in Collaborations with not only professions, but also Care-users or their families. Also, the software to support our method was developed based on the data obtained in this research. The software allows users to view and reflect on their respective Thought Characteristics and Group Characteristics in Inter-Profession Collaborations. It became possible to lead to more effective training results.

研究分野：社会福祉学

キーワード：多職種連携 メタ認知 安全教育

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 研究の学術的背景

本研究の目的は、多職種連携方策の基盤となる方法論およびツールの開発である。

松岡(2000)、久保(2000)、長谷川(2001)、菊池(1999)、菊池(2004)、吉池・栄(2009)、村田(2011)などは、保健・医療・福祉といった比較的広い領域を対象とした多職種連携の概念の整理を行っている。これらの研究では、多所職種連携に対する姿勢や具体的な情報共有のあり方などが議論されている。本研究では、多職種連携において各職種が持つ認知的スキーム(認知構造)が異なることを前提に、それを踏まえた具体的な連携方策が議論されるべきだと考えている。よって、本研究では、異なる認知構造を共有する方法を開発し、その上で個別技法を議論する基盤を整備したい。

本研究で仮定する多職種連携の概念を以下の4点で説明する。

各職種にはディシプリン(discipline)があり、それぞれの専門性に依拠した認知的スキームを持っている。

各職種の構成員は認知的スキームを共有しているが、個人ごとの個性は無視できない。

認知的スキームは変化するが、職種間や個人ごとの認知的スキームの差はなくなる。

多職種連携上、互いの認知的スキームを共有した上で業務をする必要がある(図1)。言い換えれば、具体的な連携手続きの前に Kockelmans(1979)のいう「共通基盤」を構築する必要がある。

これらの視点から、本研究では多職種連携をするアクター間で互いの認知構造を共有するための表示・可視化方法を開発する。

多職種連携における相互の意図を共有・表示する方策は、山崎・船木・清水・石樽(2009)が「意図・目的」という枠組みで Actor Relationship Matrix で検討している。本研究では、人間のメタ認知に基づいた、各人の認識状態を表出する枠組みを提示し、それに基づいて認識の違いを抽出・可視化する方策を提案した。

日本学術会議(2011)で指摘されているように、地域ケアにおける多職種連携の充実が喫緊の課題である。さらに地域完結型医療への移行に伴い、医療・保健・介護・福祉行政は地域で密接に連携しなければならない。しかし、そこには、患者・利用者のみならず患者・利用者の家族、周辺住民など、多種多様なアクターが関与することになる。多職種連携は基本的に専門職同士の連携を前提としているが、地域完結型医療では非専門職である生活者がヒューマンケアサービスのアクターとして、これまでよりも大きな位置を占めることになる。

専門職間の連携を超え、専門職・非専門職間での連携が行われることにより、本研究が

めざす「メタ認知的な思考」および「認知構造の共有」という視点が重要性を増すと考えられる。本研究では、「異なる考え方(思考)」を持つ人が、責任を求められるコミュニケーションをしなければならない環境で、どのように共通基盤を構築するかを重視する。

## 2．研究の目的

「医療・介護連携における協働を促進するための認知スキーム・思考プロセスの研究」(基盤研究(C)(一般)H24～H26)において開発してきた医療職・介護職間の連携支援方法論を展開し、より広範な職種に対応可能な多職種連携支援方法論を開発することが、本研究の目的である。中でも、本研究は地域完結型医療への移行に伴う多様な多職種連携や専門職・非専門職間の連携を視野に入れ、連携アクターの個別性がより高くなることを前提とした新しい多職種連携方法論を開発することに重点を置く。さらに、同方法論に基づいて、認知的スキームの分析法およびアーカイブ構築法を開発し、多職種連携の支援環境を整備する際に活用可能にする。

## 3．研究の方法

### (1) 研究のフェーズ

本研究は全体で4つのフェーズから構成される。各フェーズで達成目標を設定する。第Ⅰフェーズでは、これまで開発してきた医療職・介護職間の「認知的スキームによる連携方法論」を、より広範な多職種連携方法論として展開する。第Ⅱフェーズでは、前フェーズで開発した方法論を用いていくつかの多職種連携場面で実験を行い、認知的スキームを収集する。第Ⅲフェーズでは、収集した思考スキームの分析を行う。第Ⅳフェーズでは、回収した認知的スキームと分析結果を踏まえて、認知的スキームのアーカイブ方法論を開発し、実際に活用可能な認知的スキームのデータベース構築を行う。研究の方法としては、これまでの研究成果を踏まえ、第Ⅰフェーズで開発する多職種連携方法論を第Ⅱフェーズで実験(多職種連携現場における実用実験を含む)し、その結果を第Ⅲフェーズで検証する。そして、第Ⅳフェーズでは認知的スキームをアーカイブ化(データベース化)し、現場で活用するための実践的な方法論(支援ツールとしてのソフトウェアと運用マニュアルを含む)を開発する。

多職種連携方法論はこれまでの研究成果を踏まえるため、一般化を進める。具体的には、広く保健医療福祉分野における活用を見据えた汎用性を高め、さらに専門職・非専門職を超えた連携における手法として展開することをめざす。

## 4．研究成果

医療職と福祉職間を中心にした、多職種連携における知識共創を目的とした協働手法

(以下 Inter Professional Knowledge Co-creation approach とする)を開発する上で、認知構造を表出するための枠組みとして「思考スキーム (Thinking Scheme)」を提示する。思考スキームは事実 (Fact)、価値 (Value)、結論 (Deduction) の3要素から成り立つ枠組みとして設計している。思考スキームは知識共創を促す思考活動の促進するもので、経験等暗黙知を整理し、自己の思考活動のリフレクションを手伝う道具的な役割、または自己の思考活動の探索のための指標的な役割を果たすものである。さらに、その枠組みは事故の思考活動を操作するための道具や指標として使うのみならず、他者の思考との比較を行う際の道具または指標として用いることができると考える。他者との思考レベルでの知識共有、さらには知識共創を促すキーとなる枠組みとして思考スキームを位置づけている。

自己の暗黙裡の行動を支える判断や前提を、意識として明確に導出することを促すことで、リフレクションや事故の思考活動を探索する際の、より深いレベルでの自己への問いかけが可能となるという想定している。思考のあり様を明示化する行動は、異なる認知構造を持つ者(他者)との間で生じる様々な齟齬をできる限り小さくし、より知識共有が進むことが可能になるものと期待する。

要素の組合せで思考スキームを指摘しているか、共有した思考スキーム等を把握する。開発したプロットマップ 1 表で明らかとなったメンバー間の思考スキームの状況からプロットマップ 2 表で各メンバーの共有率を算出し、そこから危険の予知とそれへの対策を案出する。この最後の段階に知識共創としての性格が含まれると考えている。予知から対策という中で、現状のチームの思考スキームに基づきながら、その展開をめざすことができるようにすることがこの手法の重要な機能である。

IPKC は個人参加の研修や法人向けの施設内・院内研修で実施し、のべ 200 名程度の医療職、福祉職および周辺職が参加した(これらの研修では inter- professional Kiken Yochi Management : ipKYM という名称で実施)。

実施した結果から、以下のような問題意識を持っている。多職種チームで思考スキームの共有を通じた、知識共創を促すためには、思考スキームや本研究のために開発したプロットマップ 1 表 2 表等を用いた作業過程のみでは不確実な面がある。参加者の特性に依存せざるを得ない。可能な限り、参加者の特性に依存せずに一定の知識共創を促すためには更なる改善が必要である。

そこで、改善の方策として2つのアプローチを検討した。一つは、思考スキームの作業内容に新たな枠組みを導入し、参加者の思考を知識共創に向けて促すものである。二つ目は、短期間に事例を複数実施し、その学習効果によって知識の共創が促進されるようになることを期待するものである。これにより論理による共有部分が表出でき連携の要素が明確となった。